

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ヤマダイフーズプロセッシングに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社ヤマダイフーズプロセッシングに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年11月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ヤマダイフーズプロセッシングに対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社ヤマダイフーズプロセッシング（「ヤマダイフーズプロセッシング」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ヤマダイフーズプロセッシングの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ヤマダイフーズプロセッシングがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

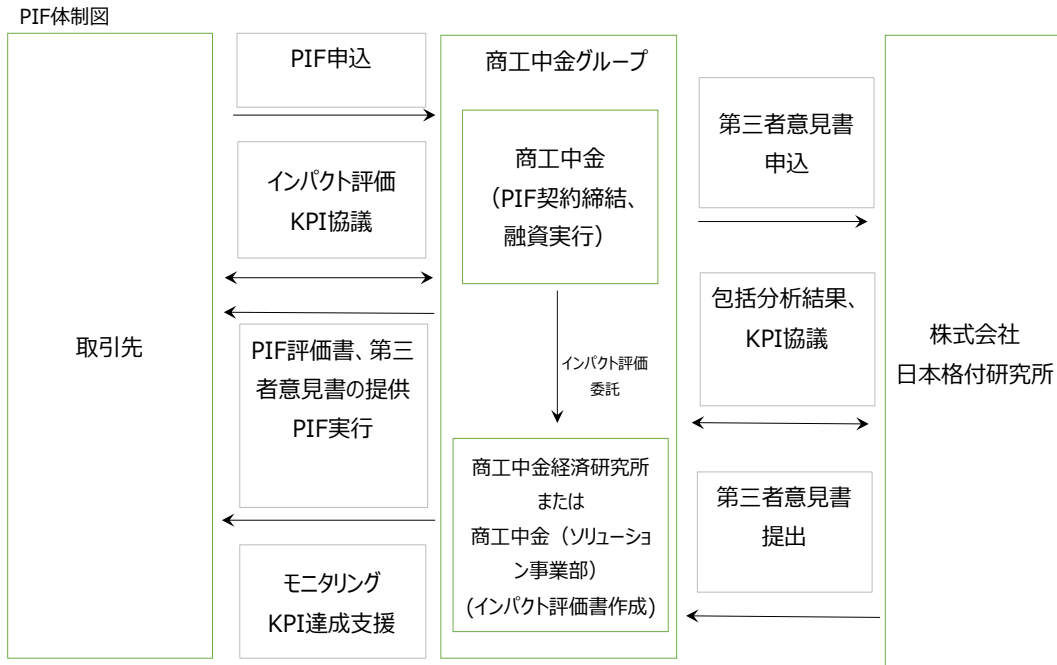
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるヤマダイフーズプロセッシングから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

金井 舞

金井 舞



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年11月30日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社ヤマダイフーズプロセッシング（以下、ヤマダイフーズプロセッシング）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ヤマダイフーズプロセッシングの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

※ 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 ヤマダイグループ経営理念・行動規範等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社ヤマダイフーズプロセッシング
借入金額	110,000,000 円
資金使途	設備資金
借入期間	コミット型タームローン 15 年
モニタリング実施時期	毎年 9 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	北海道函館市西桔梗町 548 番地 3
設立	1994 年 11 月 1 日
資本金	10,000,000 円
従業員数	74 名（準社員・アルバイト含む。2023 年 8 月現在）
事業内容	納豆の製造・卸売並びに小売業
主要取引先	イオン北海道(株)、あづま食品(株)、(株)トライアルカンパニー他

【業務内容】

- ヤマダイフーズプロセッシングは、北海道の道南を主たる営業基盤とする「ヤマダイグループ」の中核をなす納豆の製造・販売事業者である。「食」をキーワードとし、社会に必要とされ続ける企業で有りたいたの想いをもとに日々、事業活動を展開している。



写真① ヤマダイフーズプロセッシング提供

- 工場内での衛生・品質管理は徹底しており、JFS-B 認証(*1)工場で納豆を製造している。遺伝子組み換え大豆は使用せず、トレーサビリティシステム(*2)は導入済である。北海道産大豆を使用した商品名「北海道納豆」「極の糸納豆」「道産中粒納豆」「どさんこミニ納豆」では、北海道が制定する「道産食品独自認証制度(きらりっぷ)(*3)」を取得する等、安心安全にこだわった取り組みをおこなっている。

(*1)JFS-B 認証とは、一般社団法人食品安全マネジメント協会(JFSM)が開発・運営する食品の安全管理の取り組みを認証する規格のこと。JFS 規格はマネジメントシステム(FSM)、ハザード制御(HACCP)、適正製造規範(GMP)の3つの要求事項の層で構成され、JFS-A、JFS-B、JFS-C 認証の3段階に分かれている。JFS-B 認証では、HACCPの7原則12手順を完全に取り入れた衛生管理(HACCP1~12)+FSM・GMP32項目の要求事項を求められる。

(*2)トレーサビリティシステムとは、ある物品の生産、流通の履歴を双方向に追跡することができる仕組みで

「生産流通情報把握システム」とも呼ばれる。

(※3)「きらりっぷ」とは、豊かな自然環境や高い技術を生かして生産される安全で優れた道産食品について、消費者の信頼の確保と北海道ブランドの一層の向上を図っていくことを目的として制定された産食品独自認証制度のこと。原材料に関する基準、生産情報の提供基準、安心に関する基準、商品特性の基準、官能検査基準の5つの基準を満たした商品にのみ与えられる認証制度である。



「商品例」

写真② ヤマダイフーズプロセッシング提供

- 2023年9月に「美味しい 楽しい ヘルシー」をコンセプトに、高い栄養価を持つ納豆を多くの人に好きになってもらい、元気で健康に過ごしてもらいたいとの思いを込めて「ダイちゃん納豆」ブランドを発売させた。同時に納豆の楽しさ、魅力を発信するオウンドメディア「納豆学園」も立ち上げた。
(特長) ・北海道産極小大豆を100%使用。
・北海道内の保育園や学童施設での試食会で圧倒的な人気であった甘めのたれを使用。

「ダイちゃん納豆ロゴと商品」

ヤマダイダイちゃん納豆

「美味しい、楽しい、ヘルシー」をスローガンに、各種の「健康」と「食育」に本気で向き合った商品です。
日本の食卓に不足しがちなたんぱく質をはじめとする高い栄養価を持つ納豆を多くの人に好きになってもらいたいという思いを込めて開発しました。

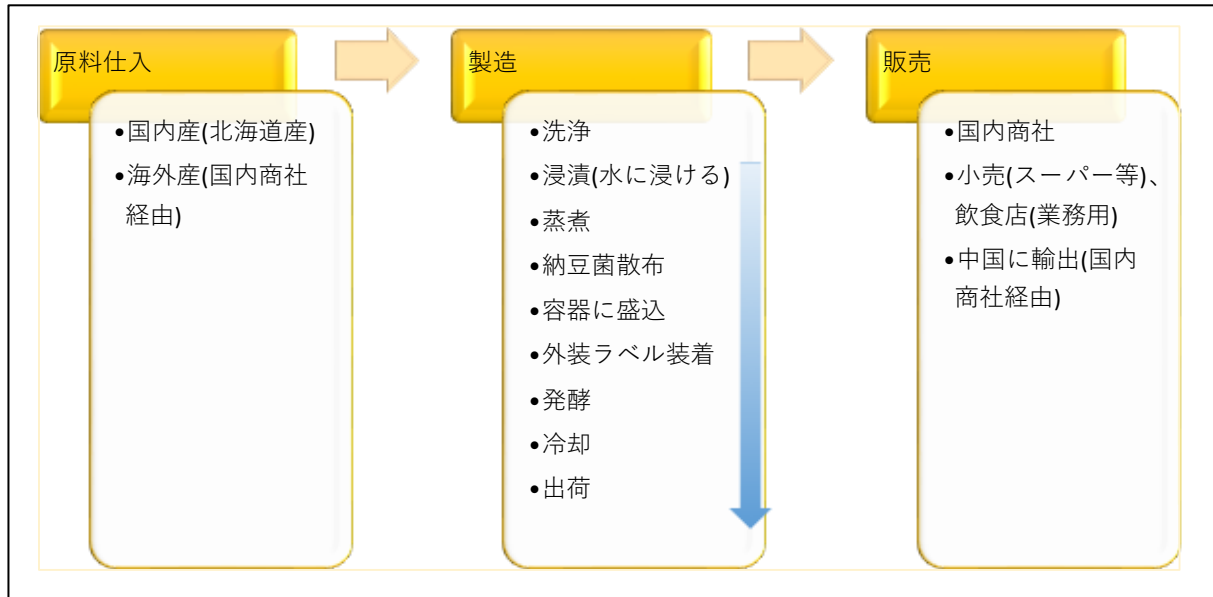
商品内容
40g×3 ため付

大豆産地
北海道産

JANコード
4560261131326

写真③ ヤマダイフーズプロセッシング提供

● 業務フロー、商流概略



図表① 商工中金経済研究所作成

【事業拠点】

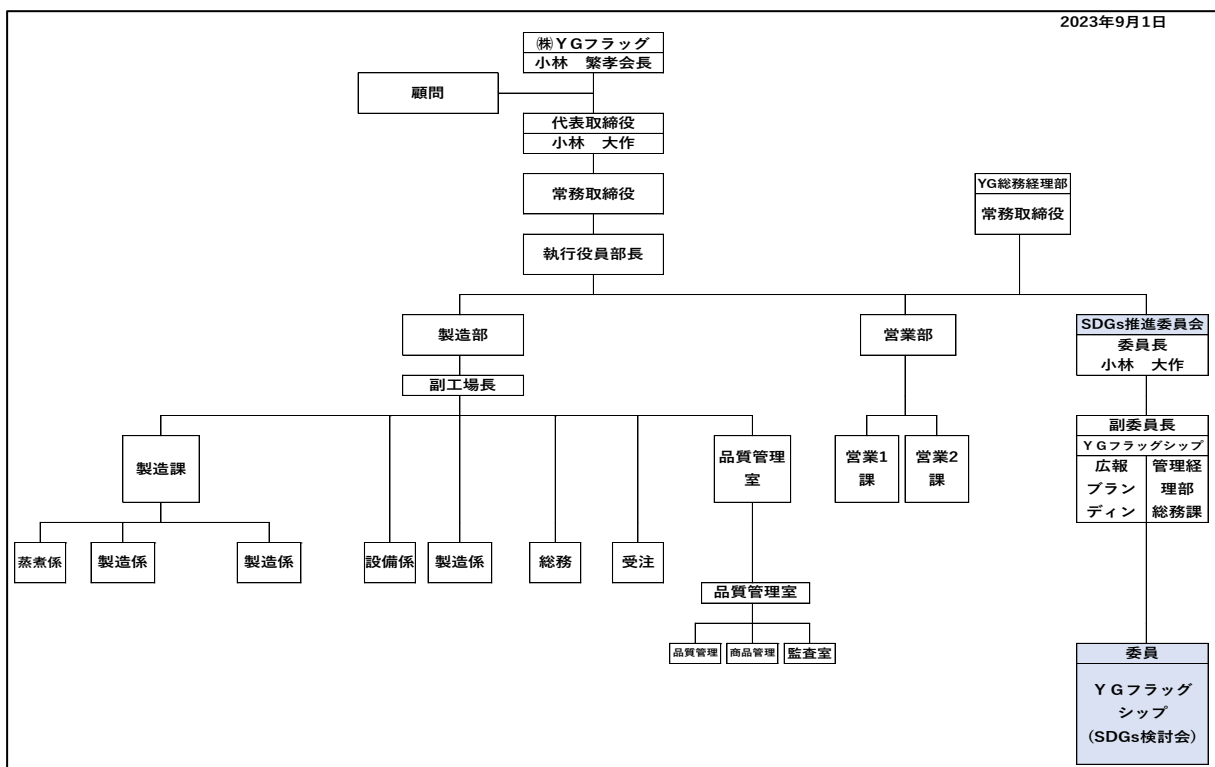
拠点名	住所	備考
函館本社	北海道函館市西桔梗町 548 番地 3	(株)山大西桔梗工場内  写真④ ヤマダイフーズプロセッシングより提供
小樽工場 (製造拠点)	北海道小樽市銭函 3 丁目 319-1	 写真⑤ ヤマダイフーズプロセッシングより提供

【沿革】

1994年11月	全国展開の大手納豆メーカーの北海道工場として設立
2004年	自社ブランド（がごめ昆布納豆）を販売
2011年1月	製造拠点を小樽市銭函3丁目に移転
2011年2月	「有機JAS大豆」認定取得
2011年12月	あづま食品株式会社と製造委託契約締結
2012年9月	ヤマダイフーズ営業販売会社を吸収合併
2014年2月	「道産食品独自認証制度(きらりっぷ)」認定取得
2019年8月	「JFS-B」認証取得
2022年4月	小林大作氏が代表取締役就任。小林繁孝氏が取締役会長就任
2023年1月	太陽光発電システム稼働開始 ヤマダイグループが函館短期大学と包括連携協定締結(*4)
2023年9月	会社創業30周年記念 「ダイちゃん納豆」ブランド発足

(*4) ヤマダイグループと函館短期大学との包括連携協定連携事項は、1) 函館短期大学のカリキュラム編成及び授業改善、インターンシップに関すること 2) 研究テーマ、商品開発を共同で推進すること 3) ボランティア活動、入試広報活動に関すること 4) 教育及び人材育成に関すること 5) その他必要事項となっている。

【組織図】



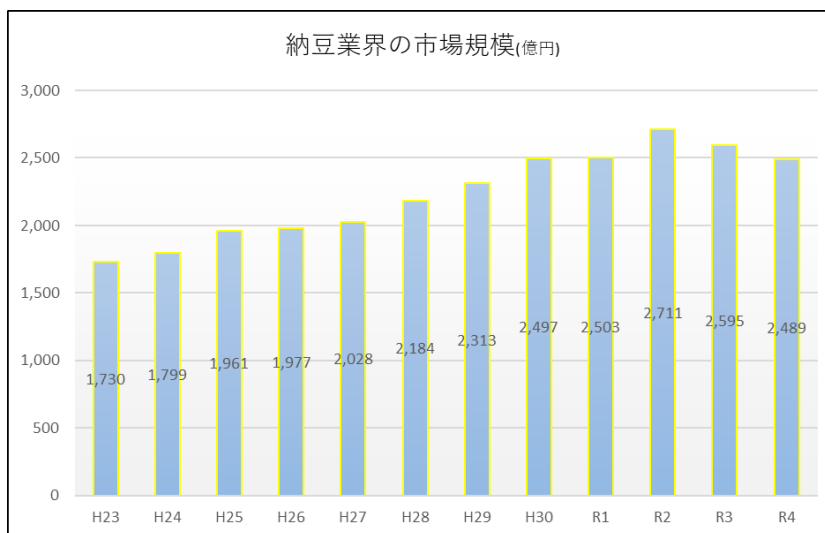
図表② ヤマダイフーズプロセッシングより提供されたものを商工中金経済研究所で加工

2.2 業界動向

■ 納豆市場の拡大

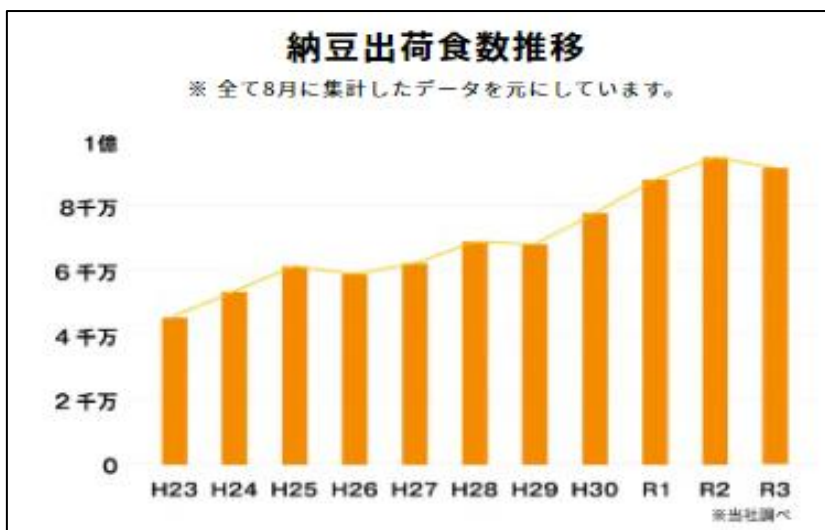
- 東日本大震災が発生した 2011 年、納豆市場は包装フィルムの供給問題等サプライチェーンの混乱や福島や茨城など納豆消費の多い地域が被災したことで、それまでのピークであった 2004 年の 2,054 億円から 1,730 億円まで 15%縮小したが、肉食回帰、2012 年以降の塩麴を初めとした発酵食品ブーム、2013 年の「和食」のユネスコ無形文化遺産への登録もあり、2020 年まで納豆の市場規模は回復・拡大してきた。以降は健康に留意する世代の増加もあり、一定の規模で推移してきている。
- ヤマダイフーズプロセシングの納豆出荷食数についても市場規模と同様の推移を示している。

【納豆業界の市場規模グラフ】



図表③ 全国納豆協同組合連合会の資料より商工中金経済研究所作成

【ヤマダイフーズプロセシング 納豆出荷食数推移グラフ】



図表④ ヤマダイフーズプロセシング提供

■ 健康を意識した食品としての納豆

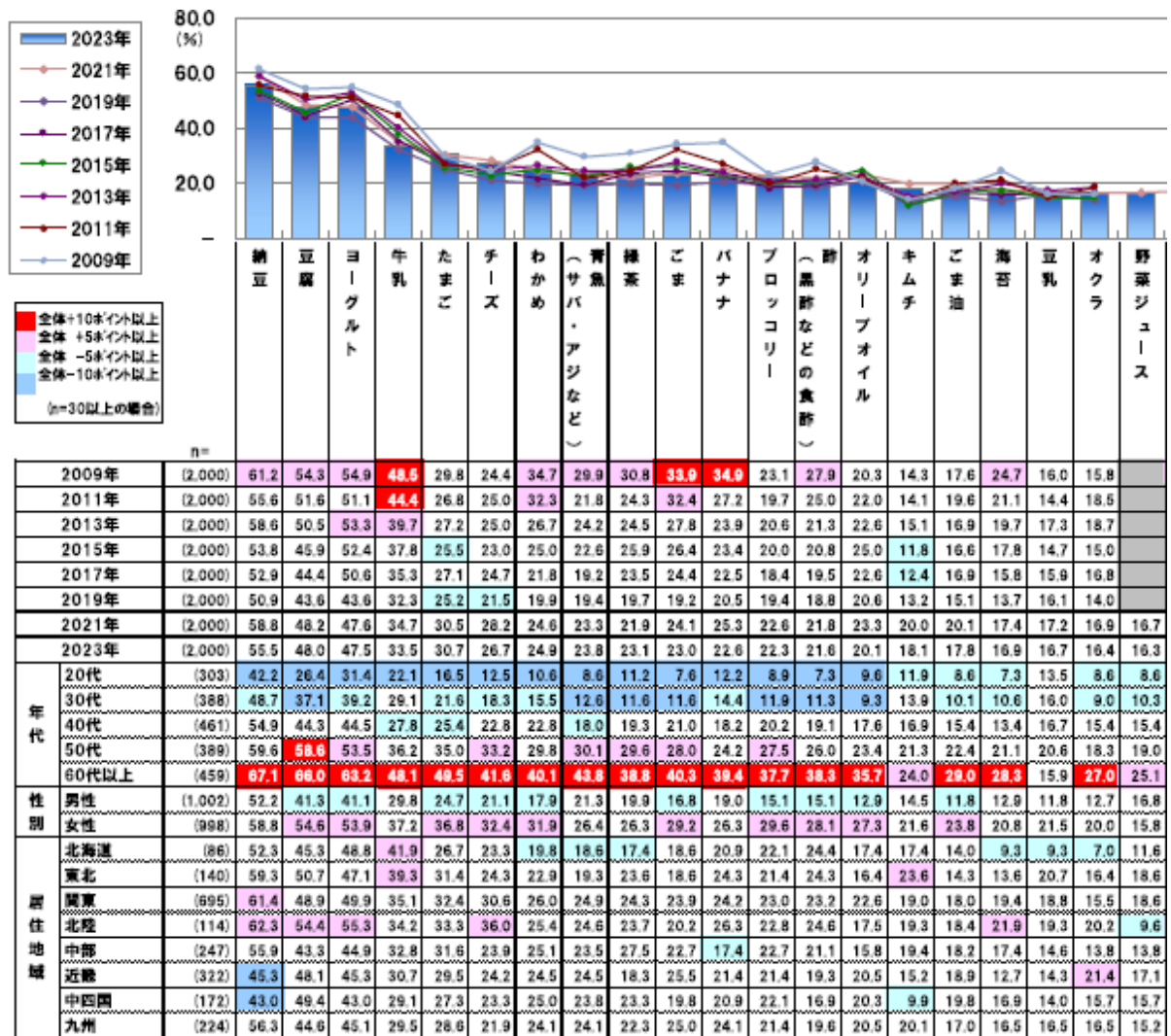
- 全国納豆協同組合連合会が2年に一度定期的を実施している「納豆に関する調査」(最新2023年6月)によれば、「健康を意識した食品」について最も高いのが「納豆」(55.5%)、次いで「豆腐」、「ヨーグルト」と続いており、「納豆」は健康を意識した食品として摂取されている。

5. 健康を意識した食品

52

Q48：以下に挙げる中で、あなたがだん健康を意識して食べている・摂取している食品はどれですか。当てはまるものを全てお知らせ下さい。(回答はいくつでも) [M/A]

- 健康を意識した食品について最も高いのは、「納豆」(55.5%)である。次いで「豆腐」(48.0%)、「ヨーグルト」(47.5%)と続く。
- 年代別で見ると、年代が上がるほど食べている・摂取している食品が多くなる傾向。
- 2021年と比較すると、特に大きな変化はみられない。



図表⑤ 全国納豆協同組合連合会「納豆に関する調査」(最新2023年6月)より抜粋:グラフデータについては、上位20品目までを抜粋

2.3 ヤマダイグループ経営理念・行動規範等

【ヤマダイグループ経営理念・行動規範、ヤマダイフーズプロセシングのMVV】

<p>経営理念</p> <p>「夢を描き 未知を進み 喜びを創造する」</p> <p>行動規範</p> <p>「明るい挨拶と言葉で常に襟を正す」</p> <p>「真実と思いを尊重し自らを磨く」</p> <p>「成せばなる。報連相で業務を果たす」</p>
<p>「社員一人一人が仕事に対し夢を持ち働くことを生きがいとして欲しい。そして未知な事に挑戦する心を忘れないで欲しい。仕事を通じて人々に喜んでもらうことを自身の喜びとして欲しい」との想いを経営理念に込めた。</p>
<p>ヤマダイフーズプロセシングのM(使命) V(価値観) V(将来像)</p>
<p>様々な社員や消費者・生産者など、 当社と取り巻く人々とともに納豆の楽しさを作り上げる企業として、 常に人の心を大切に行動する。</p> <p>Mission 社会的使命「納豆の素晴らしさを世界に広める」</p> <p>Vision あるべき姿「おいしー ヘルシー たのしー 納豆の力で世の中を良くする」</p> <p>Value 志・行動「人を大切にする～4つの心 Foods four mind～」</p>
<p>The diagram features a central green circle with the text 'FOODS 4MIND' and 'フーズ人の心の種 Food for the mind'. Surrounding this are four smaller circles, each with an icon and a title: '尊重' (Respect) with a person icon, '挑戦' (Challenge) with a mountain icon, '謙虚' (Humility) with a person bowing icon, and '感謝' (Gratitude) with a person holding a bowl icon. Each pillar has a corresponding descriptive sentence: '仲間を信じ尊重する。多様性を認め合う。' (Trust and respect your colleagues. Recognize diversity.), '自分の可能性を信じ、挑戦し続ける。' (Trust in your own potential and keep challenging yourself.), 'お客さまと向き合い、お客さまから学ぶ。' (Engage with customers and learn from them.), and '生産者に感謝し、食材を大切にする。' (Express gratitude to producers and value ingredients.).</p>
<p>写真⑥ ヤマダイフーズプロセシング提供</p>
<p>➤ 経営陣と社員との話し合いの中で出てきたキーワード「尊重」「挑戦」「謙虚」「感謝」を4つの心とした。</p>

2.4 事業活動

ヤマダイフーズプロセッシングは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 「排水モニタリング」の取り組み

- 大豆を水に浸す浸漬工程で大量の水を使用し、蒸煮工程で煮汁が発生する。煮汁はバクテリアで分解し、個体部分は産業廃棄物として処理され、上澄み液は排水される。上澄み液の排水については法令検査に基づき年 2 回のモニタリングを実施し、水質の管理に取り組んでいる。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「水(質)」(排水モニタリング)

■ 「可動率(ベきどう率)向上活動による廃棄ロス率低下」の取り組み

- 生産工程における可動率向上活動を実施している。可動率を 100%に近づけるよう常に可動率の低下要因の究明を行い、対応策を検討する等「PDCA」サイクルを回転させることにより、原材料やパッケージの廃棄ロス率低下に取り組んでいる。



「可動率向上活動」

写真⑦ ヤマダイフーズプロセッシング提供

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「資源効率・安全性」「廃棄物」(可動率向上活動による廃棄ロス率低下)

■ 「太陽光発電システムの導入」の取り組み

- 納豆製造拠点である小樽工場において、太陽光発電システムを導入し使用電気量の削減に取り組んでいる。2023年1月25日に太陽光発電システムの稼働が開始し、2023年3月から8月の6カ月間の電気使用量は、対前年同期間比で約2割削減された。



「太陽光発電システム」

写真⑧ ヤマダイフーズプロセッシング提供

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「気候」(太陽光発電システムの導入)

■ 「ボイラー燃料の A 重油から LP ガスへの変更」の取り組み

- 大豆を蒸煮設備で加熱することで大豆を軟化させる蒸煮工程においてボイラーが用いられる。従

来はボイラー燃料として A 重油を使用していたが、2019 年 11 月より CO2 排出量が少ない LP ガスに変更した。地球温暖化対策の推進に関する法律によれば、LP ガスを 1 とした場合の A 重油の CO2 排出計数は 1.17 であり LP ガスの単位当りの CO2 排出量の方が少ない。なお、変更前の A 重油の 2018 年度の使用量は 112,000kg で、変更後の 2022 年度における LP ガス使用量は 88,667kg である。環境省の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度算定方法・排出計数一覧にもとづくと、2022 年度の LP ガス使用での CO2 排出量は 266,001kg{88,667kg×3.0(排出係数)=266,001kg}と、2018 年の A 重油使用での CO2 排出量 303,520kg{112,000kg×2.71(排出係数)=303,520kg}から 13%減少した。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「気候」(ボイラー燃料の A 重油から LP ガスへの変更)

【社会面】

■ 「安心安全な納豆の提供」の取り組み

- マネジメントシステム(FSM)、ハザード制御(HACCP)、適正製造規範(GMP)の 3 つの要求事項の層で構成される JFS-B 認証工場で納豆は製造されている。遺伝子組み換え大豆は使用せず、トレーサビリティシステムも導入済である。一部の商品では、北海道が認める安心安全の証である「道産食品独自認証制度(きりりつぶ)」を取得している。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「食糧」「保健・衛生」(安心安全な納豆の提供)

■ 「重大な労災事故防止」の取り組み

- 蒸煮の工程等、重大な労災事故に繋がりがねない製造工程もあることから、重大事故へ繋がる出来事を事前に発見する「ヒヤリハット事例」への対応等、安全テーマを決めて労務委員会を月 1 回定期的に実施し、労災事故防止に取り組んでいる。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「保健・衛生」(重大な労災事故防止)

■ 「SDGs への理解」の取り組み

- 「SDGs への理解」を深めるため、中小機構北海道本部による SDGs 簡易診断に取り組んだ。更に今後のヤマダイフーズプロセッシングを担う 10 代から 20 代の若手 3 名を中心として 2023 年 7 月に「SDGs 検討会」を立ち上げた。今後、「SDGs 検討会」は、社員の働き甲斐の充実のための案や、SDGs に因んだ商品・サービスの開発、更なる CO2 排出量削減のヒントや手法を検討、納豆食普及の主体として活動していく予定である。



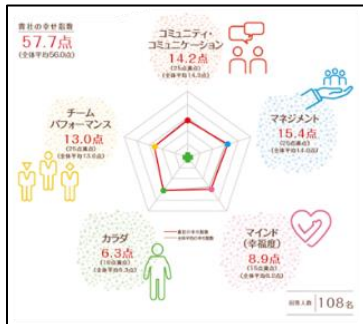
「SDGs 検討会」

写真◎ ヤマダイフーズプロセッシング提供

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「教育」(SDGs への理解)

■ 「幸せデザインサーベイ」の取り組み

- 2022 年 12 月に会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ（*5）」を導入した。



(*5) 幸せデザインサーベイとは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

写真⑩ 商工中金より提供

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用」(幸せデザインサーベイ)

■ 「労働環境改善」の取り組み

- 生産工程における可動率向上活動を実施し可動率を100%に近づけるよう常に可動率の低下要因の究明を行い、対応策を検討する等「PDCA」サイクルを回転させることで合理化を図り、労働基準法等法律順守の上、時間外労働削減や有給休暇取得推進について取り組んでいる。2022年度の時間外労働は月7時間、有給休暇平均取得日数は年9.3日である。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「雇用」(労働環境改善)

■ 「多様な人材活用」への取り組み

- 函館短期大学との包括連携協定の締結にインターンシップに関する項目を盛り込んだ。また新型コロナウイルス感染症流行前は、年間2~3名程度特別支援学校からのインターンシップを受入れていた。今後、特別支援学校からの受入を再開し多様な人材活用に取り組む。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用」「包摂的で健全な経済(経済面)」(多様な人材活用)

■ 「日本の伝統的な健康食品である納豆の普及拡大のための函館短期大学との連携」等の取り組み

- 2023年1月に、ヤマダイグループは函館短期大学と包括連携協定を締結。食物栄養学科と連携し、学生が作った納豆メニューを高齢者施設で提供する等オリジナルレシピの開発に取り組んでいる。現在では、地域の高齢者の健康を意識した納豆を使った「完全食(*6)」の開発を目指している。また幼稚園や学童保育施設で試食会を実施し、味や嗜好等のアンケートをおこない新たな納豆メニューに生かす取り組みや、HP上で納豆の楽しさ、魅力を発信するオウンドメディア「納豆学園」も立ち上げる等幅広い層への納豆食の普及拡大に取り組んでいる。



(*6)完全食とは、人間が健康を維持するために必要な栄養素がすべて含まれた食べ物のこと。

「函館短期大学との協働企画」

写真⑩ ヤマダイフーズプロセッシング提供

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「文化・伝統」(日本の伝統的な健康食品である納豆の普及拡大)

■ 「地産地消の拡大」の取り組み

- 「北海道へのこだわり」として道内で生産された原材料を使い、道内での製造・加工に関する基準のある「きらりっぷ北海道認証商品」の拡販により地産地消の拡大に取り組んでいる。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「文化・伝統」「経済収束(経済面)」(地産地消の拡大)

【経済面】

■ 「BCP 計画策定」の取り組み

- 日本海溝・千島海溝周辺など海溝型の大規模地震の発生が懸念される中、従業員の安全を守ることや災害発生時には顧客への緊急対応・会社の早期復旧が必要であると考えており、ヤマダイフーズプロセッシングも含め、ヤマダイグループ内で順に安否確認ルールの整備や復旧方針等BCP 計画の策定に取り組む。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「経済収束」(BCP 計画の策定)

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	他に分類されないその他の食料品製造業
ポジティブ・インパクト	食糧、雇用、文化・伝統、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、水(質)、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
食糧、保健・衛生	➢ 「安心安全な納豆の提供」の取り組み
教育	➢ 「SDGs への理解」の取り組み
雇用	➢ 「幸せデザインサーベイ」の取り組み
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 「多様な人材の活用」の取り組み
文化・伝統	➢ 「日本の伝統的な健康食品である納豆の普及拡大のための函館短期大学との連携」等の取り組み
文化・伝統、経済収束	➢ 「地産地消の拡大」の取り組み
経済収束	➢ 「BCP 計画策定」の取り組み


■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）


インパクト	取組内容
保健・衛生	➢ 「重大な労災事故防止」の取り組み
雇用	➢ 「労働環境改善」の取り組み
水(質)	➢ 「排水モニタリング」の取り組み
資源効率・安全性、廃棄物	➢ 「可動率(ベきどう率)向上活動による廃棄ロス率低下」の取り組み
気候	➢ 「太陽光発電システムの導入」の取り組み ➢ 「ボイラー燃料の A 重油から LP ガスへの変更」の取り組み


4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性


ヤマダイフーズプロセッシングは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】


特定したインパクト	食糧、保健・衛生	
取組内容（インパクト内容）	・安心安全な納豆の提供	
KPI	● 融資期間中、JFS-B 認証規格を維持する	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ マネジメントシステム(FSM)、ハザード制御(HACCP)、適正製造規範(GMP)の3つの要求事項の層で構成される JFS-B 認証工場に納豆は製造されている。 ➢ 引き続き工場内での衛生・品質管理は徹底し、融資期間中の JFS-B 認証規格を維持することで安心安全な納豆の提供に取り組む。 	
貢献する SDGs ターゲット	2.1	<p>2030 年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。</p> 



特定したインパクト	雇用	
取組内容（インパクト内容）	・幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上	
KPI	● 幸せデザインサーベイを定期的実施して 2032 年度には 10 ポイントの指標向上を目指す(2022 年 12 月の実施時実績 55.5 点)	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 今後も「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が共有する。その上で「SDGs 検討会」を中心に社員の働きがい向上に向けた対案を検討し、取り組む。 	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	<p>2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> 

	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
--	------	---------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------


特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	・多様な人材の活用		
KPI	● 今後、毎年、特別支援学校からのインターンシップを 2 名程度受入れし、5 年間で 5 名を採用する		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新型コロナ感染症流行前は、年間 2～3 名程度特別支援学校からのインターンシップの受入していた。今後、受入を再開する。 ➢ 新型コロナ感染症流行前の 2016～2018 年度で 1 名採用、流行後の 2021 年度では 1 名採用した。引き続き多様な人材活用に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	4.5	2030 年まで、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	
	4.a	子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。	

特定したインパクト	文化・伝統		
取組内容（インパクト内容）	・日本の伝統的な健康食品である納豆の普及拡大		
KPI	● オウンドメディア「納豆学園」のコンテンツを年 10 以上追加・更新する		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 函館短期大学と連携したオリジナルレシピの開発や、幼稚園や学童保育施設で試食会を実施し、味や嗜好等のアンケートをおこなった新たな納豆メニューに生かす取り組みや、HP 上で納豆の楽しさ、魅力を発信するオウンドメディア「納豆学園」も立ち上げる等幅広い層への納豆食の普及拡大に取り組んでいる。 		



	<p>➤ 納豆の普及拡大策の一つとして「納豆学園」のコンテンツを充実させる。</p>	
貢献する SDGs ターゲット	<p>4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p>	


特定したインパクト	文化・伝統、経済収束	
取組内容（インパクト内容）	・地産地消の拡大	
KPI	● 2027 年度に国産大豆(北海道産)を使用した商品の売上高を 10 億円にする	
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 「きりりっぷ北海道認証商品」の拡販による地産地消の拡大に取り組んでいる。2022 年度の国産大豆(北海道産)を使用した商品の売上高は 6.4 億円である。	
貢献する SDGs ターゲット	<p>8.9 2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。</p>	
	<p>9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。</p>	



特定したインパクト	経済収束	
取組内容（インパクト内容）	・BCP 計画策定	
KPI	● 2027 年度までに BCP 計画を策定する。	
KPI 達成に向けた取り組み	日本海溝・千島海溝周辺など海溝型の大規模地震の発生が懸念される中、従業員の安全を守ることや災害発生時には顧客への緊急対応・会社の早期復旧が必要であると考えており、ヤマダイフーズプロセッシングも含め、ヤマダイグループ内で順に安否確認ルールの整備や復旧方針等 BCP 計画の策定に取り組む。	

貢献する SDGs ターゲット	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
-----------------	------	---------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容 (インパクト内容)	・重大な労災事故防止		
KPI	● 融資期間中、重大な労災事故 0 件を維持する		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 一歩間違ったら重大事故へ繋がる出来事を事前に発見する「ヒヤリハット事例」への対応等、安全テーマを決めて労務委員会を月 1 回定期的に実施し、労災事故防止に取り組んでいる。 ➢ 引き続き月毎の安全テーマを決め、定期的に労務委員会を実施することで労災事故防止に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者等、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	水(質)		
取組内容 (インパクト内容)	・排水モニタリング		
KPI	● 年に 2 回以上の排水モニタリングを実施する		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大豆を水に浸す浸漬工程で大量の水を使用し、蒸煮工程で煮汁が発生する。煮汁はバクテリアで分解し、個体部分は産業廃棄物として処理され、上澄み液は排水される。引き続き上澄み液の排水については年 2 回以上のモニタリングを実施し、水質の管理に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	6.3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	・可動率(ベきどう率)向上活動による廃棄ロス率低下		
KPI	● 2027 年度のロス率を 0.3%以下にする		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 可動率向上活動を実施している。可動率を 100%に近づけるよう常に可動率の低下要因の究明を行い「PDCA」サイクルを回転させることにより、原材料やパッケージの廃棄ロス率低下に取り組んでいる。引き続き「PDCA」サイクルを回転させ廃棄ロス率の低下に取り組む。2022 年度の廃棄ロス率は 0.5%である。		
貢献する SDGs ターゲット	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

なお、ポジティブ・インパクトの「教育」(SDGs への理解)の取り組みは、現状の「SDGs 検討会」を中心とした取り組みを継続するが KPI は設定していない。

ネガティブ・インパクトの「雇用」(労働環境改善)の取り組みは、可動率向上活動を通じて「PDCA」サイクルを回転させることで合理化を図り、労働基準法等法律順守の上、引き続き時間外労働削減や有給休暇取得推進についての取り組みを継続するが KPI は設定していない。「気候」(太陽光発電システムの導入)(燃料の A 重油から LP ガスへの変更)の取り組みは、すでに納豆製造工場は太陽光発電システムを導入し、使用電気の削減がなされていること、および工場内のボイラー燃料について A 重油から LP ガスへの変更もなされている等 CO2 排出量の削減に努めており、一定の削減効果も出ていることから KPI は設定していない。

5.サステナビリティ管理体制

ヤマダイフーズプロセッシングでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、小林 大作社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、小林 大作社長を最高責任者、谷津 元行常務取締役をプロジェクトリーダーとし、SDGs 検討会を中心に、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	小林 大作
(プロジェクト・リーダー)	常務取締役	谷津 元行
(事務局)	SDGs 検討会	

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ヤマダイフーズプロセッシングと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ヤマダイフーズプロセッシングと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ヤマダイフーズプロセッシングは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 加藤 栄嗣

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190